

平成 18 年度上期札幌市企業経営動向調査結果

(概要速報)

18.9

札幌市経済局産業振興部産業企画課 電話 211-2372 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回（8 月、2 月）アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期（昭和 62 年 2 月実施）以来、毎年度 2 回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成 18 年 8 月（調査票回収期間 18 年 7 月 29 日～8 月 15 日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 回答状況

有効回答 414 社

(5) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 349 社（84.3%）

市外に本店または本社のある企業 65 社（15.7%）

企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 110 社（26.6%）

中小企業 304 社（73.4%）

業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	55	15	70	16.9
製造業	33	5	38	9.2
卸売業	49	9	58	14.0
小売業	51	9	60	14.5
飲食業	20	2	22	5.3
不動産業	13	2	15	3.6
運輸・通信業	24	3	27	6.5
サービス業	104	20	124	30.0
計	349	65	414	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は、回復の動きに足踏み感～

今回(18年8月実施)の18年度上期(18年4月～18年9月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、3期ぶりに後退した。自社の業績に関しては、売上高及び経常利益ともに、5期ぶりに悪化に転じた。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査とほぼ変わらず、低い水準にとどまっている。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が6期連続で最も強く認識された。

(1) 市内の景気(前期比) - 回復のうごきに足踏み感 - <図1、図2>

18年度上期の市内の景気について、17年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合が9.2%、「下降」とみる企業の割合は23.1%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(0.0)から13.9ポイント下方修正した13.9となった。前期のB.S.I. 8.2と比較すると5.7ポイント下降しており、2期連続の回復傾向からはやや後退し、足踏み感がみられる結果となった。

18年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が8.8%、「下降」とみる企業は18.4%で、B.S.I.は9.6となり、今期(13.9)と比較すると明るい見通しとなった。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降課程にあると判断される(-を表示)。

図1 市内の景気

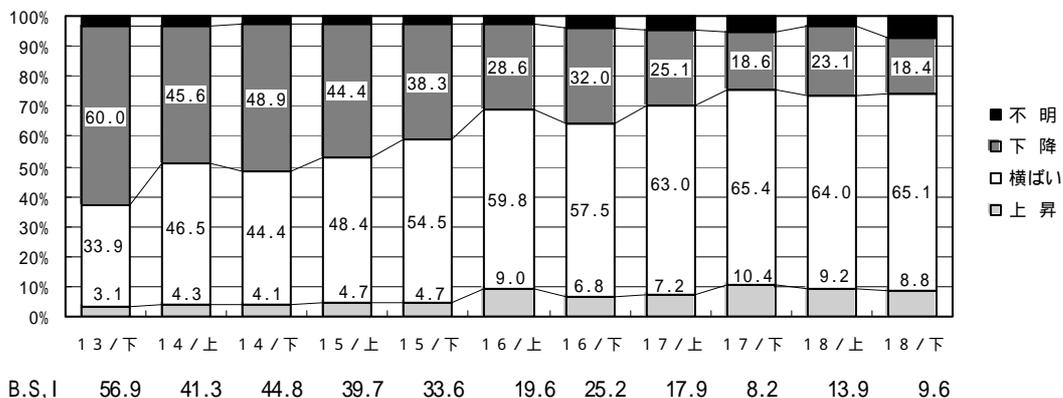
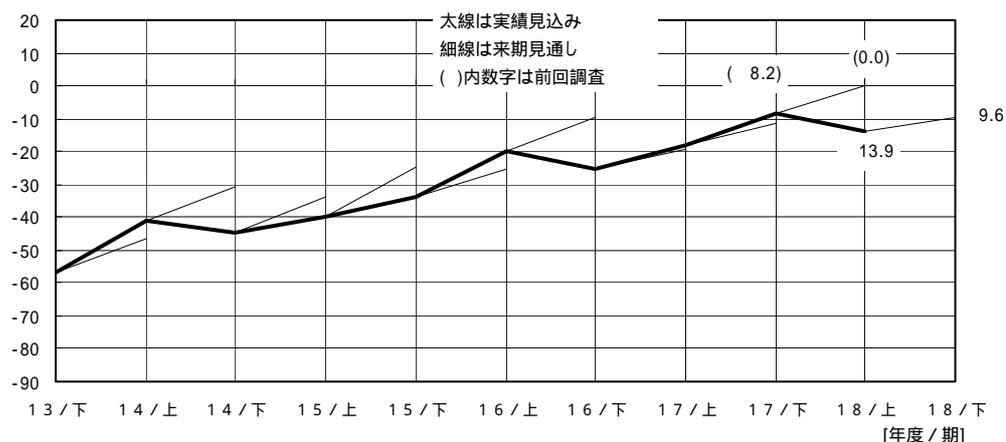


図2 市内の景気(B.S.I.の動き)

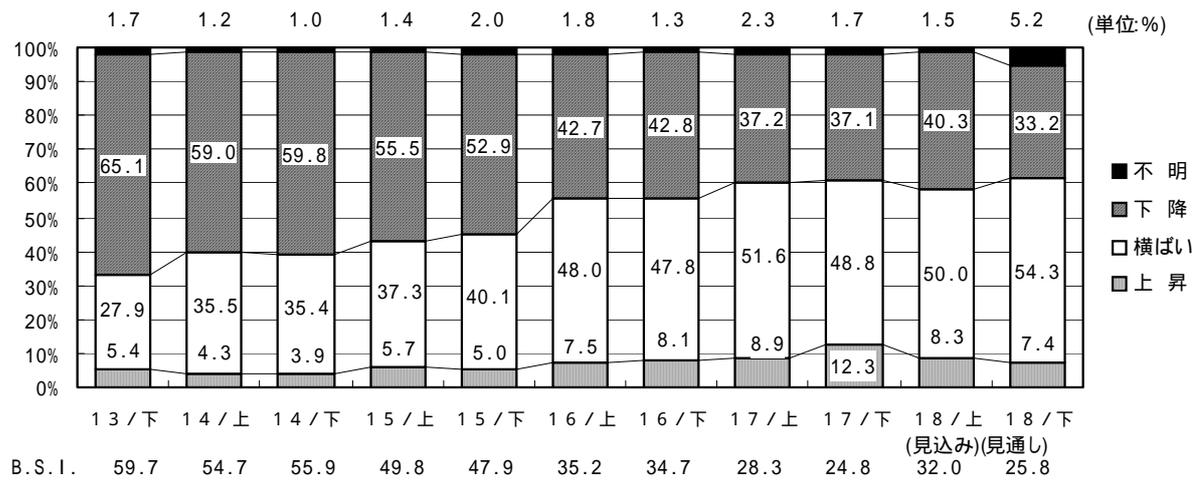


(2) 業界の景気(前期比) - 改善のうごきに陰り - <図3>

自社が属する業界の景気について、18年度上期を「上昇」とみる企業の割合は8.3%、「下降」とみる企業の割合は40.3%で、「上昇」とみる企業は前期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果B.S.I.は 32.0と前期(24.8)から7.2ポイント悪化した。

18年度下期の見通しは、B.S.I. 25.8と今期より改善する見通しとなつてはいるものの、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

図3 業界の景気



(3) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 悪化に転じる - <図4、5>

18年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増収」と回答した企業の割合は25.2%、「減収」と回答した企業の割合は38.1%で、B.S.I.は 12.9と前期(4.1)を8.8ポイント下回った。経常利益については、「増益」と回答した企業の割合は22.3%、「減益」と回答した企業の割合は43.0%となっており、B.S.I.は 20.7と前期(15.4)を5.3ポイント下回った。

18年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が 10.7、経常利益のB.S.I.が 15.9と、今期より改善の見通しとなっている。

図4 売上高

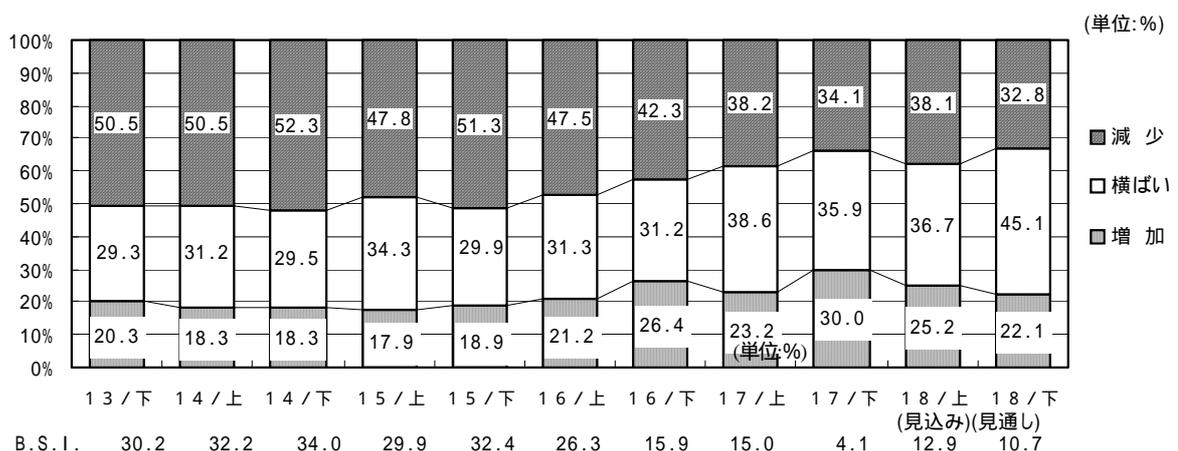
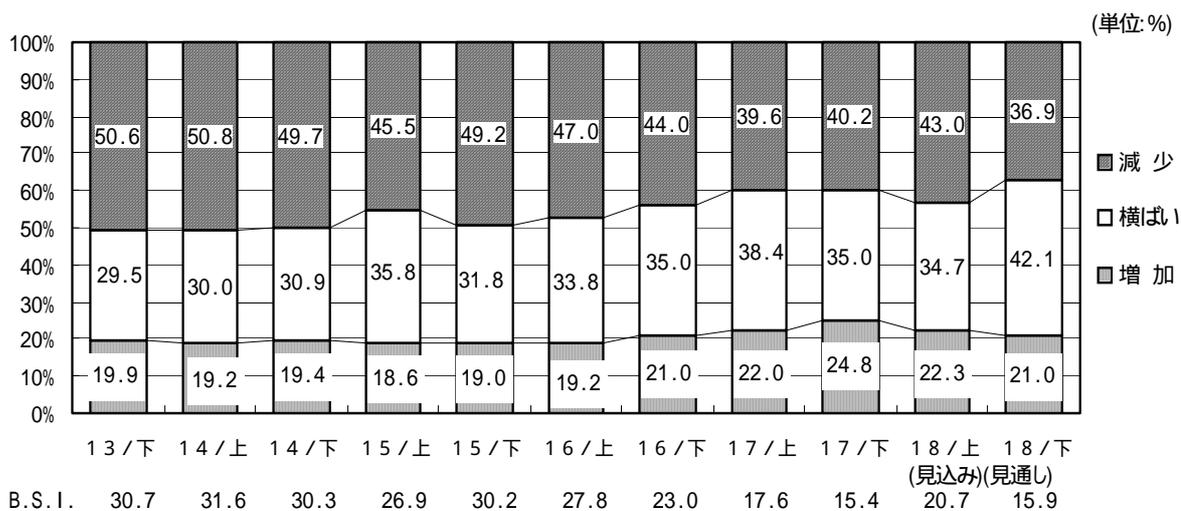


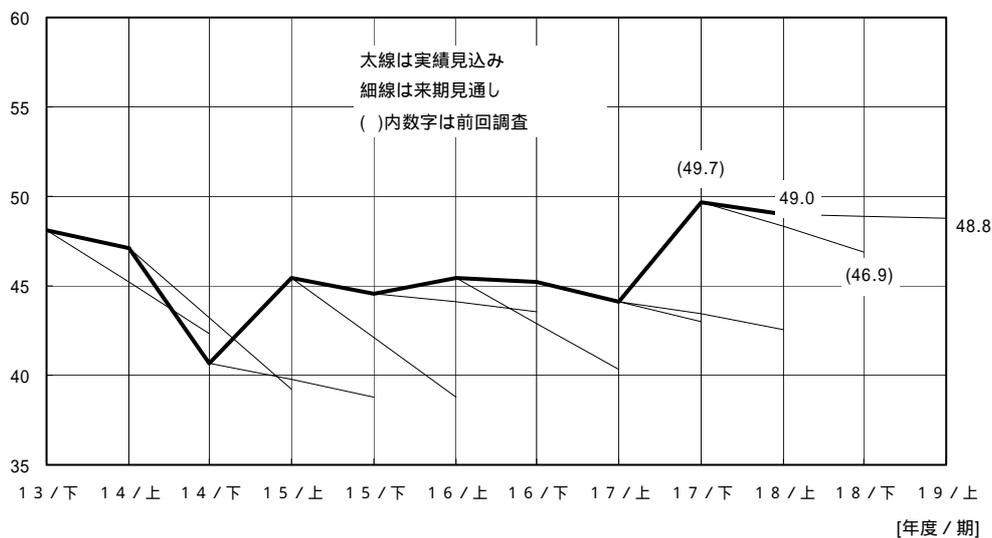
図5 経常利益



(4) 設備投資 - 依然として水準は低いが投資姿勢の慎重さはやや薄らぐ - <図6>

「過去1年間」(17年10月~18年9月)に設備投資を実施した企業の割合は49.0%で、前期調査(49.7%)とほぼ変わらず、依然として水準は低いものの、一時の慎重さは薄らいできた。また、「今後1年間」(18年10月~19年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は48.8%と、ほぼ同じ割合の見通しになっている。

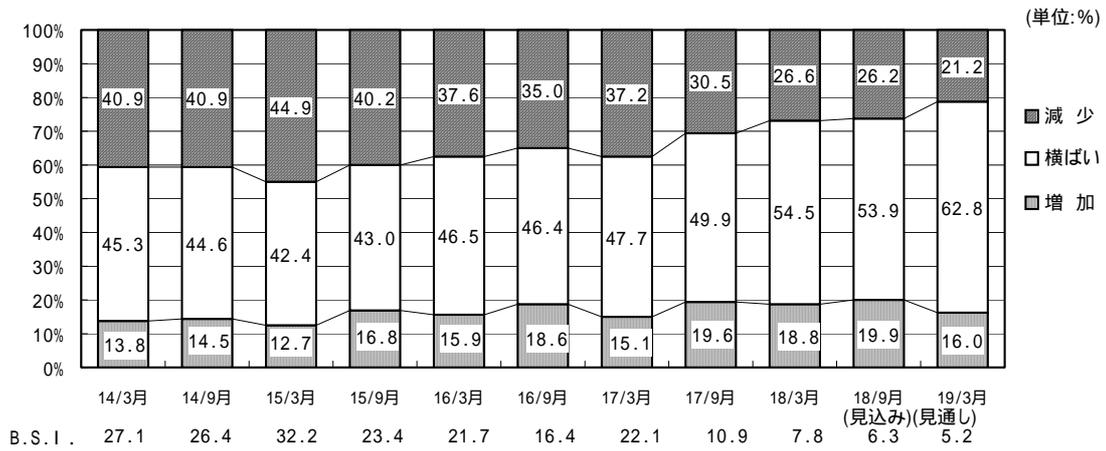
図6 設備投資の実施割合



(5) 従業員数（前年同月比） - 3期連続で改善 - <図7>

18年9月末の従業員数については、「増加」の企業が19.9%、「減少」の企業は26.2%で、B.S.I.は前期(7.8)を1.5ポイント上回る6.3となり、3期連続で改善した。また19年3月末は、B.S.I.が5.2と、18年9月末現在より1.1ポイント改善する見通しとなっている。

図7 従業員数



< 特定質問項目 >

(7) 海外進出、海外商談会・展示会について

本市では、市内企業の国際化を目的とした海外における物産展や商談会、セミナーなど様々な事業を実施している。そこで、海外進出に対する興味と、海外で行われる商談会・展示会への取組みについて調査を実施した。

(1) 海外との取引状況について < 図9～図11 >

「海外との取引、または進出拠点がある」が76社(18.8%)、「海外との取引、または進出拠点を持っていない(持たない)」が329社(81.2%)だった。そのうち、取引または拠点のある国・地域については、中国31社(40.8%)が最も多く、次いで韓国21社(27.6%)、台湾16社(21.1%)と東アジア地域へ進出している企業が多い(図10)。

また、海外との取引、または進出している主な理由は、「市場開拓・拡大」28社(41.8%)、「コストダウン」18社(26.9%)、「新規事業の開始」6社(9.0%)の順となっている(図11)。

図9 海外との取引、または進出拠点について

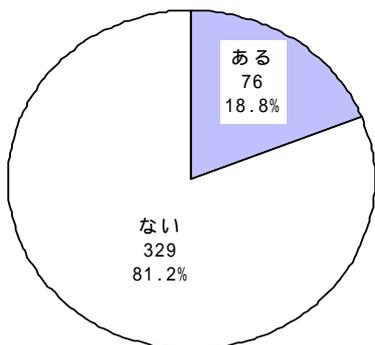


図10 海外との取引、または進出拠点のある国・地域について(1社2つ以内)

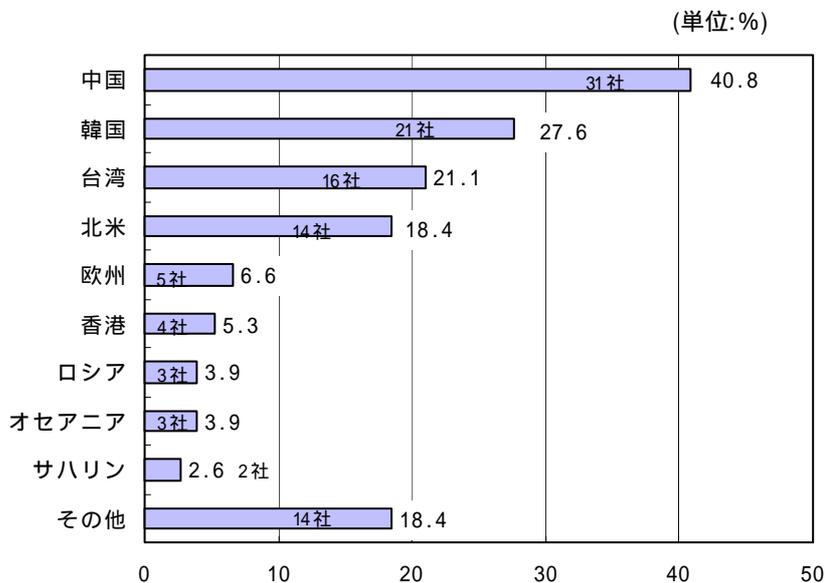
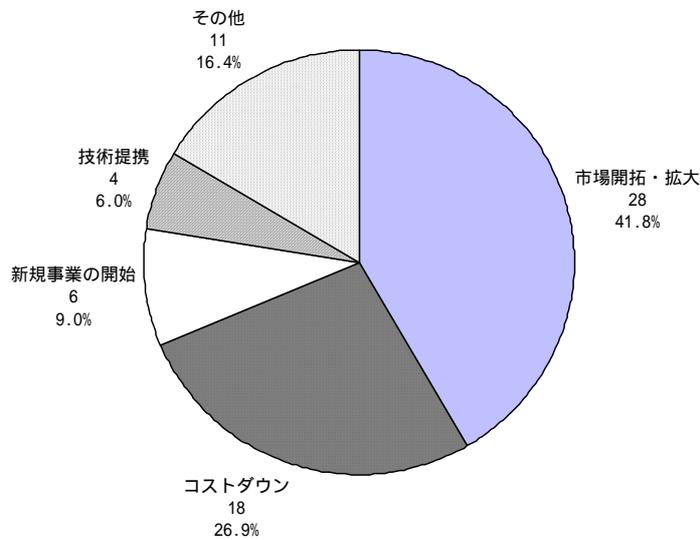


図 1 1 海外との取引、または進出している主な理由



(2) 今後取引したい、または興味のある国・地域について<図 12>

海外との取引、または進出拠点を持っていない(持たない)企業 329 社(81.2%)のうち、今後取引したい、または興味のある国・地域について聞いたところ、「海外には興味がない」とした企業が 232 社(80.0%)と多くなっているが、国・地域別に見ると、中国 28 社(9.7%)、ロシア 9 社(3.1%)、韓国 4 社(1.4%)、台湾 4 社(1.4%)、北米 4 社(1.4%)と、東アジア地域に注目していることがわかる。

図 1 2 海外との取引、または進出拠点を持たない企業のうち、今後、取引、または進出に興味のある国・地域について(1社2つ以内)

(単位:%)

